

女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画実施状況の公表

(令和5年12月公表)

① 女性職員の採用割合

目標① 令和7年度末までに、全採用職員の内、女性割合50%を目指す。(町長部局)

試験実施年度	採用人数	うち女性	女性割合 ※小数点以下四捨五入
平成30年度	8	4	50%
令和元年度	4	2	50%
令和2年度	1	0	0%
令和3年度	3	1	33%
令和4年度	3	1	33%
合計	19	8	42%

目標② 令和7年度末までに、登用、選任委員の内、女性割合50%を目指す。(議会、教育委員会)

年度	委員総数	うち女性	女性割合 ※小数点以下四捨五入
平成30年4月1日	90	32	36%
平成31年4月1日	89	32	36%
令和2年4月1日	87	37	43%
令和3年4月1日	86	37	43%
令和4年4月1日	86	37	43%

② 管理職の女性割合

目標 令和7年度までに管理的地位にある職員に占める女性割合を、30%以上にする。

年度	管理職	うち女性	女性割合 ※小数点以下四捨五入
平成30年4月1日	20	3	15%
平成31年4月1日	17	2	12%
令和2年4月1日	17	2	12%
令和3年4月1日	19	2	11%
令和4年4月1日	19	2	11%

③ 超過勤務の状況

月	1人当たり平均超過勤務時間				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4月	11.2	11.6	9.4	8.9	9.3
5月	9.5	8.5	10.5	9.2	5.9
6月	9.6	9.9	5.8	11.1	9.2
7月	7.0	15.2	6.1	10.3	10.8
8月	6.5	5.5	4.3	6.4	6.7
9月	7.3	6.7	3.6	7.9	6.7
10月	7.6	7.9	5.6	10.5	7.4
11月	5.8	7.1	6.9	5.3	6.7
12月	5.6	5.9	6.3	6.9	7.4
1月	5.6	5.7	9.7	8.1	4
2月	6.6	5.1	8.2	6.4	5.2
3月	10.8	5.1	17.6	10.3	7.2
合計	7.8	7.9	7.8	8.4	7.2

④ 男女別の育休取得率・平均取得期間

目標 令和7年度までに、育児休暇取得率を、男女とも100%にする。

年度	男性			女性		
	対象者	取得者	取得率	対象者	取得者	取得率
平成30年度	1	1	100%	0	0	0%
令和元年度	3	1	33%	0	0	0%
令和2年度	2	2	100%	1	1	100%
令和3年度	3	0	0%	4	4	100%
令和4年度	5	2	40%	0	0	0%

⑤ 採用試験受験者の女性割合

目標 令和7年度までに、採用試験受験者の女性割合を、50%にする。

試験実施年度	職種	受験者数	うち女性	女性割合 ※小数点以下四捨五入
平成29年度	一般行政（高卒）	14	3	21%
	一般行政（大卒）	15	4	27%
	保育士	3	3	100%
	保育士（社会人）	2	2	100%
	栄養士	5	5	100%
	保健師（社会人）	1	1	100%
	合計	40	18	45%
平成30年度	一般行政（高卒）	4	0	0%
	一般行政（大卒）	6	2	33%
	一般行政（社会人）	7	3	43%
	保健師（一般）	2	2	100%
	保健師（社会人）	1	1	100%
	合計	20	8	40%
令和元年度	一般行政（高卒）	6	2	33%
	一般行政（大卒）	8	1	13%
	合計	14	3	21%
令和2年度	一般行政（高卒）	9	4	44%
	一般行政（大卒）	1	0	0%
	合計	10	4	40%
令和3年度	一般行政（高卒）	3	2	67%
	一般行政（大卒）	6	0	0%
	一般行政（社会人）	4	2	50%
	合計	13	4	31%
令和4年度	一般行政（大卒）	3	0	0%
	一般行政（社会人）	6	5	83%
	合計	9	5	56%